

・活動機能別の概要報告

相談機能	安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して 今年度の相談活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健医療相談は、入院中の家族も含めた医療部門への受診患者・家族など、来所での相談の割合が増加した。 相談は、センターの病院機能に貢献している。 ・ 時間外電話相談は、利用経験者からの相談がさらに増加した。 相談は、子育て中の母親から信頼を得て、大きな安心を与えているが、対応不能件数が全体の3割を越え、機能の拡充が求められる。
------	---

保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師、医師により行われた保健医療相談の相談件数は、4,369件で平成16年度(4,125件)、平成15年度(3,511件)よりさらに増加した。

相談内容は、虐待・虐待予防相談、療育・療養に関する相談、予防接種、育児相談などが多く、中でも全体の40.7%を占める虐待・虐待予防相談は1,778件と平成16年度(1,617件)よりもさらに増加した。利用者は、知多半島地域が中心ではあるものの西三河、名古屋市ほか県内や他県にも広く分布した。

相談方法は、来所による相談が1,889件で平成16年度(1,567件)、平成15年度(1,374件)に比し増加している。電話による相談が2,368件と、平成16年度(2,471件)と同程度に留まったことから、受診患者等センターを利用している人からの相談の増加が目立っていることを示している。

時間外電話相談（育児もしもしキャッチ）実施状況

相談専門員（保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用）により毎週火～土の午後5時から9時に行っている。相談件数は、6,478件と平成16年度(6,175件)、平成15年度(5,488件)よりさらに増加を示し、事業開始から5年が経過してもなお毎年度の増加を示した。回線が混み合い電話対応が不能であった3,659件（平成16年度2,773件）を加えた総着信件数は10,137件となり（平成16年度8,946件）、利用者からのニーズの高さを示すとともに、機能の拡張などなんらかの対応が求められる。

また、平成16年度から顕著となった利用経験者からの相談（37.1%）が、平成17年度は、48.2%とさらに増加していた。一度相談を利用した人が、またかけてみようとの気持ちになったことを示しており、子育て中の母親から信頼を得て大きな安心を与えていることが窺われる。

相談内容は、育児相談（中でも子どもの病気に関すること）が圧倒的に多く、9割が母からの相談であった。利用者の地域分布をみると名古屋市1,170件、西三河1,606件、尾張西部954件、尾張東部853件、知多半島857件等と県内に広く全体に分布している。

教育・研修機能	保健と医療が連携した研修の実施 本年度の教育研修活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小児医療の技術を地域と共有する研修。 ・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル取得型研修。 ・ グループワーク、医療現場での実習の活用。
---------	--

研修会の実施（母子保健に係わる専門職種向け）

平成 17 年度重点研修

1) 母子保健スキルアップ研修（p32 参照）

母子保健の専門職に対する研修は、その研修内容が現場の保健業務に直接還元されていくことが重要である。平成 15 年度より当センターでは技術習得・現場還元型の研修として、市町の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修を試行的に実施してきた。その成果を踏まえ、平成 17 年度は子ども虐待の事例に取り組む際に重要な 3 つのスキル、事例の評価と支援計画のスキル、家族との面接スキル、ケースカンファレンスのスキルを向上させることをねらいとした。研修プログラムは 4 回の継続研修とし、毎回、課題の提出を求めた。事前課題として、各受講者には、育児困難や、虐待が疑われ、何らかの形でかかわっている 1 事例の報告を求めた。企画・実施については大学の研究者、県健康福祉部児童家庭課の保健師と事前に企画会議を持ち、研修日には事前打ち合わせ・事後反省会を行なった。

2) 訪問看護ステーション研修（p39 参照）

当センターの外来受診児には、在宅でも様々な機器を使いながら生活している小児が少なくないが、現状では受け入れが可能な訪問看護ステーションは少ない。平成 17 年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催した。県内の 133 か所の訪問看護ステーションに募集を行い、29 か所（71 名）が参加した。研修内容は、当センターの医師・看護師とともに企画し、平成 17 年度は在宅で CAPD 管理を受けている小児慢性腎不全をテーマとした。当センターでは、研修に保健部門保健師が関与することで、実際の看護ケアに重点を置きながらも、慢性疾患を持ちながら地域で生活している患児やその家族を支えるという視点を持つことができる。今後こういった研修を通して地域の訪問看護ステーションがより多くの小児を受け入れ、その家族を支援する視点を広めていきたい。

その他の研修会

予防接種、遺伝相談、虐待予防や小児医療に係る研修、地域保健医療連携支援研修、療育関係者研修、国際母子保健研修会、時間外電話相談員の研修、ボランティア研修など多岐にわたる内容で執り行われた。総計 65 回開催され 1,894 名の参加を認めた。

センター見学・研修者への対応

地域の保健・医療・福祉・教育の関係者等、センターへの見学研修会も実施し、保健室として計 30 回、932 名に対応した。

調査・研究機能	科学的根拠に基づく保健医療活動の実施 本年度の調査・研究活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省科学研究として研究活動の拡大。 ・ 医師、看護師、助産師等幅広い医療従事者を対象とした調査研究。
---------	---

- 1) 平成 17 年度 厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）主任研究者杉山登志郎「被虐待児の医学的総合治療システムに関する研究」における分担研究「被虐待児に対応するための病院内および地域医療システムに関する研究」研究協力者：山崎嘉久

被虐待児に対応するための病院内および地域医療システムに関する研究 【その4】愛知県内の児童虐待に対する院内ネットワーク・地域医療ネットワークの現状 第1報 - 国公立病院以外の地域中核病院も含めた検討 山崎嘉久、塩之谷真弓

被虐待児に対応するための病院内および地域医療システムに関する研究 【その5】愛知県内の児童虐待に対する院内ネットワーク・地域医療ネットワークの現状 第2報 - 院内・地域医療ネットワークに関するシンポジウムから見えてきたもの 山崎嘉久、塩之谷真弓
- 2) 平成 17 年度 厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業主任研究者前川喜平「住民参画と保健福祉の協働による子育て機能の向上・普及・評価に関する研究」
 分担協力者：山崎嘉久

地域の医療機関・助産施設と保健機関が連携した子育て支援ツールの導入に向けての検討 - ハロー・ファミリー・カード プロジェクト 山崎嘉久、岩田徹也、塩之谷真弓
- 3) 平成 17 年度 厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業主任研究者山縣然太郎「健やか親子 21 の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究」
 分担研究者：山崎嘉久

愛知県母子健康診査マニュアルの経年的評価 特に保育・家庭環境分類に関する課題について 山崎嘉久、中澤和美

母子保健情報の利活用をめざした全国システムの展開に関する論点について 課題2群：個別データ集積の仕組みに関する検討 山崎嘉久、松浦賢長、田中太一郎、萩野光枝、加藤恵子、北野淑恵、山本田鶴子、川合美穂子、後藤文枝、柘植由美、北川美香、松田由佳

個別データ集積に関わる知多半島エリアにおけるモデルシステム構築の試み - 知多半島プロジェクト1年目について 山崎嘉久、松浦賢長、田中太一郎、萩野光枝、加藤恵子、北野淑恵、山本田鶴子、川合美穂子、後藤文枝、柘植由美、北川美香、松田由佳
- 4) 平成 17 年度 厚生労働科学研究医薬品・医療機器等レギュラーサイエンス総合研究事業「ワクチンの安全性向上のための品質確保の方策に関する研究」班員：山崎嘉久

個別接種医療機関における直接 B C G 接種後の局所所見の観察 山崎嘉久、宮津光伸、萩野高敏、川井進、佐々木邦明、西川和夫、花田直樹、濱口典子、原田勝代
- 5) 愛知県周産期医療協議会平成 17 年度調査研究事業「医療現場からの子育て支援の推進を目指した医療スタッフ向け支援ツールの開発に関する研究」
 平成 16 年度の調査結果を踏まえて、医療スタッフが現場で子育て支援に取り組むためのマニュアルを作成した。成果物として、啓発のためのチラシ 28,000 部を関係機関の会員に配布、マニュアルは、一人一人がアクセスできるよう電子情報（インターネット、CD）で作

成した。愛知県産婦人科医会、愛知県小児科医会、愛知県看護協会、愛知県助産師会の協力により実施した。

- 6) 県内保健機関の妊娠中から乳児期の母子保健活動に関する調査（平成 17 年 6 月）
平成 16 年度作成した医療機関が妊娠中から乳幼児期の市町村ごとの保健事業の理解に役立つための冊子「保健機関から医療機関への P R - 妊娠中からの乳児期の母子保健活動」に対して、再調査を行い、インターネット情報としてホームページにアップした。
- 7) 乳幼児の事故の重傷化要因についての検討（平成 17 年 8 月）
平成 14 年度から継続している 2 市の子ども事故サーベイランス情報に対して集計、分析した。
- 8) 時間外電話相談事業からみた育児不安の現状に対する分析（平成 17 年 10 月）
時間外電話相談で得られたデータに基づいて、母親の育児不安の原因等について分析した。
- 9) 「BCG 接種後のコッホ現象報告事例に対する予後調査」
今後の BCG 接種実施参考とするため、平成 17 年 4 月から 11 月までの期間に、愛知県健康福祉部健康対策課に報告されたコッホ現象事例（コッホ現象事例報告書）をもとにコッホ現象報告事例に対する予後調査を実施。（平成 18 年 1 月）
- 10) 医療機関と保健機関の現場での子育て支援に対する意識ならびに取り組みに関する調査（平成 17 年 12 月）
ハローファミリープロジェクト参加予定機関の看護・保健スタッフに対する現場での子育て支援についての調査分析。
- 11) 標準化された乳幼児健診実施データ報告システムの評価指標に関する分析（平成 18 年 1 月）
愛知県母子健康診査マニュアルの集計結果に基づいて、評価指標の適否について分析した。
- 12) 子どもの事故サーベイランス報告
知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について分析、報告を実施した。

学術活動への反映

上記の成果等に基づいて、厚生労働省科学研究班等の会議報告 16 回、学会・学術研究会での報告 19 回、論文 26 編の他、新聞等マスメディアを通じた保健活動を実施した。

情報サービス	県民に対する説明責任 本年度の情報サービス活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ センター受診患者増加への貢献。 ・ 科学的根拠に基づいた幅広い対象への情報提供。
--------	---

ホームページ利用件数

平成 17 年度のページ・アクセス件数は 2,520,210 件（平成 16 年度 926,219 件）月平均 210,017 件（同月平均 77,184 件）と平成 16 年度に比較して 272%の増加を認めた。アクセス数の多いコンテンツは、「診療科別医師名簿」や「診療科案内」、「診療実績」などの診療に関する情報へのニーズの急増が、アクセス数増加につながったものと判断された。なお、ホームページの更新は 46 回実施した。

広報誌の発行

あいち小児医療総合センターだより「アチェメックの風」計 4 回（第 5 号～第 8 号）発行。

子どもの事故予防展示

センター 1 階アトリウム「子ども事故予防ハウス」では、998 人（個別 225 人、団体 773 人）の利用者を認めた。また、同センターで外来受診患者家族等を対象とした小児の救急蘇生講習会を定例化した。

子ども図書室の運営

子ども図書室では、年間利用者数 10,663 人（子ども：就学前 2,352 人、小学生 2,202 人、中高生 1,009 人。保護者等：5,100 人）を認めた。図書閲覧及び貸し出し貸出冊数は延べ 5,011、インターネット利用者は 1,413 人であった。

ボランティアによる「お話し会」は自主グループに拠って定例化され、年間 22 回実施され 334 人が（平成 16 年度 158 人）と参加人数が倍増した。

母子健康診査マニュアル集計報告

愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを集計した。市町村の実データに基づいた愛知県の母子保健の実態について報告した。

医療部門・他施設との連携	公共性と経済性のバランスの取れた事業展開 本年度の連携活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療部門の患者数増加に貢献。 ・ 退院患者の在宅医療・療養への貢献。
--------------	---

医療部門との連携

センター退院患者・家族を対象に開所以来継続的にアンケート調査を実施している。平成17年度は1,017名から回収された。改善の意見は担当者、幹部会にも報告し、改善に努めている。アンケート結果から、全体の印象として「よい」等の肯定的な回答が97.4%を占めた。

退院に際して在宅医療・在宅療養が必要な患者・家族の地域関係機関への連絡を促進するために、病棟と保健室の連絡票や子育て応援申込書などの連絡ツールを整え、保健室から病棟に積極的な働きかけを行った。支援を目的とした病棟・保健室連絡票の利用ケースは56例に倍増し、訪問看護ステーションや地域の保健機関への連携をコーディネートした。また心療科をはじめとして地域の専門機関で対応困難な事例等について、医師または保健師が保健医療相談を行った後に医療につなぐ活動も実施している。

他施設との連携

地域連携としては、a. 地域や行政で主催される小児保健医療に関する専門家による会議への参加（委員としての活動など） b. 地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動、 c. 市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援、ならびに、 d. 被虐待児や療育を必要とする要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援として、1) 地域主催のケース検討会議への助言や会議メンバーとしての参加、2) 地域ネットワークメンバーが小児センターに来所して開催するケース検討会議への参加が行われている。

平成17年度はのべ669人の職員が活動した。

平成17年度地域支援活動実績

職種	活動人数												年間
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
医師	13	29	21	19	18	19	26	22	23	21	33	39	283
保健師	5	25	9	15	22	12	15	10	20	14	21	35	203
看護師	3	8	3	4	5	3	8	0	6	1	5	14	60
臨床心理士	4	9	4	8	8	7	7	5	6	4	3	13	78
言語聴覚士	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4
視能訓練士	1	0	1	1	2	0	1	2	2	0	1	1	12
理学療法士	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	3
作業療法士	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	3
精神保健福祉士	2	5	1	2	2	2	4	0	3	0	0	4	25
保育士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	28	77	40	49	59	43	63	39	60	40	63	108	669

大府養護学校とは各種会議やケース検討会、学校行事への参加や学校健診への支援システム等頻繁な連携活動が行われている。

(参考資料) 愛知州市町村保健師協議会における当センターの保健活動に関するアンケート結果
(平成18年2月実施)

表1 経年数 件数(%)

5年未満	10年未満	15年未満	20年未満	20年以上	不明	計
31(39.2)	18(22.8)	10(12.7)	9(11.4)	8(10.1)	3(3.8)	79(100)

表2 センターの利用

利用あり(複数回答)								利用なし
研修参加	ケース検討会	会議	施設見学	受診付き添い	電話	メール	その他	
47	5	3	1	2	18	2	1	19

表3 センターへのケース紹介

紹介あり(複数回答)				紹介なし
健診の精検	予防接種	遺伝相談	心療科	
42	5	1	4	23

表4 ケース紹介での困ったこと

	あり	なし
5年未満	4	14
10年未満	2	7
10年以上	12	10
不明	0	2
計	18	33

困った内容
 予約がとれない 6件
 診断が画一的 1件
 遠い 1件
 交通が不便 1件

表5 保健室から市町村への連絡

	あり	なし
尾西	5	11
尾東(知多半島除く)	2	3
知多半島	6	3
西三河	5	10
東三河	1	9
不明	3	9
計	22	45

センター職員の地域への派遣

	あり	なし
尾西	2	16
尾東*	2	4
知多半島	7	5
西三河	6	9
東三河	5	8
不明	2	9
計	24	51

保健室からの連絡で困ったことはなかった

*(知多半島除く)

表7 ホームページへのアクセス

	あり	なし
5年未満	14	15
10年未満	6	12
10年以上	8	18
不明	2	1
計	30	46

アクセスの内容
 診療日と担当医師の確認 6件
 情報収集 5件
 住所・電話・交通手段の確認 4件
 予防接種センター 3件
 診療科目・内容の確認 3件
 研修確認 2件

表8 虐待ケースの相談

	あり	なし
5年未満	2	29
10年未満	2	16
10年以上	7	20
不明	0	3
計	11	68

表9 子育て支援外来への紹介

	あり	なし
5年未満	1	30
10年未満	2	16
10年以上	3	24
不明	0	3
計	6	73

表10 虐待の研修への参加

	あり	なし
5年未満	7	24
10年未満	7	11
10年以上	19	8
不明	0	3
計	33	46

虐待防止事業についての希望
 研修の開催
 連携をしたい
 住所地が遠くケースを紹介しづらい

表11 事故予防ハイス

	知っている	知らない
5年未満	15	16
10年未満	13	5
10年以上	15	7
不明	1	2
計	44	30

表12 事故予防ハイスの利用

	あり	なし
5年未満	9	21
10年未満	5	13
10年以上	10	13
不明	0	3
計	24	50

表13 事故予防ハウスの住民への紹介

	あり	なし
5年未満	1	24
10年未満	5	11
10年以上	3	16
不明	0	3
計	9	54

事故予防について小児センターとの連携を希望した市町村は7箇所
 連携についての具体的な意見
 事故予防教材のスキルの貸し出し
 事故予防の研修
 サーマウスを既に実施している
 市民に情報を提供するための連携
 ホームページに事故予防の情報提供をしてほしい

表14 アチャック健康スクール

	知っている	知らない
5年未満	13	18
10年未満	4	14
10年以上	12	14
不明	2	1
計	31	47

表15 スクールへのケースの紹介

	あり	なし
5年未満	1	26
10年未満	0	15
10年以上	0	22
不明	0	3
計	1	66

表16 予防接種相談の実施について

	知っている	知らない
5年未満	20	10
10年未満	14	3
10年以上	23	3
不明	2	0
計	59	16

表17 予防接種の問い合わせ

	あり	なし
5年未満	6	22
10年未満	7	10
10年以上	4	20
不明	3	0
計	20	52

内容
 海外渡航、帰国者の
 相談 13件
 接種間隔について 4件
 接種の順番 1件
 副反応 1件

表18 もしもしキャッチの利用動向

	あり	なし
5年未満	24	7
10年未満	17	1
10年以上	18	8
不明	2	1
計	61	17

利用した場面

家庭訪問、母子手帳交付時、健診、育児相談、育児教室等
 対象について
 虐待をしまいそうな母
 不安が強い母
 不安が強く、父の帰りも遅い母
 うつ等、不安定な母

自治体の育児情報誌にももしもしキャッチの情報提供をしていると答えた人は38名であった。

表19 もしもしキャッチの報告書の活用について

	活用	見たのみ	知らない
5年未満	6	14	11
10年未満	5	10	2
10年以上	4	15	6
不明	1	2	0
計	16	41	19

表20 遺伝相談の実施

	知っている	知らない
5年未満	21	10
10年未満	17	1
10年以上	24	2
不明	2	1
計	64	14

表21 遺伝相談へのケースの紹介

	あり	なし
5年未満	4	27
10年未満	1	17
10年以上	2	24
不明	0	3
計	7	71

表21 遺伝相談マニュアルの活用

	活用	見たのみ	知らない
5年未満	1	12	16
10年未満	0	7	11
10年以上	1	11	15
不明	0	0	2
計	2	30	44

表22 職員の派遣と当センターの事業の周知・利用等について

	ホームページ のアクセスあ	虐待研修 への参加	事故予防 ハウス	健康スクール	予防接種 相談	もしもし キャッチの働	遺伝相談
職員の派遣あり(n=24)	12(50.0)	12(50.0)	16(66.7)	6(25.0)	19(79.2)	20(83.4)	21(87.6)
職員の派遣なし(n=51)	16(31.4)	19(27.3)	28(54.9)	22(43.1)	37(72.5)	37(72.5)	40(78.4)

センターへの要望・意見

市の特別な受診枠があるといい。医療機関にかかる気持ちになった母が、予約が取れないことは辛い。患者への説明が丁寧なので紹介をしたかがあります。母自身が納得して帰ってきてくれるとうれしい。受診の予約がなかなかとれない。特に児童精神科の枠を増やしてほしい。発達外来の充実

同協議会からアンケートを配布し、関連自治体に勤務する保健師個々の状況について把握した。
 (ひとつの複数人が回答した自治体あり。)

・公営企業会計で運営される施設としての保健センター活動の位置づけ

A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動と説明責任

調査研究活動や研修手法の行政施策への反映

平成 17 年度の保育リーダー研修会は、健康福祉部児童家庭課から、市町村の関連部署に参加者を募集することとなり、センターと行政が一体となった研修企画となった。また、市町村においては、研修受講生を中心とした伝達講習会も実施された。

直接 B C G 接種の開始に伴って発生した接種直後の皮膚変化に対して、愛知県予防接種センター調査検討委員会研究部会として、その実態把握に取り組んだ。調査には、健康福祉部健康対策課との密な連携を行った。

厚生労働省科学研究で取り組んでいる乳幼児健診の個別情報収集システムの成果について、健康福祉部児童家庭課の協力により、母子保健ニュースあいちで公表するなど連携した取り組みを行っている。

地域主催の会議・研修会（講師）やケース検討会議への支援活動

地域や行政で主催される小児保健に関する専門家による会議 129 回、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師 128 回、市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援 14 回、さらに被虐待児や療育を必要とする要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援のためのケース会議に 80 回参加した。

B. センター医療部門との密接な連携による保健医療活動（困難事例への対応）

- ・平成 17 年度の保健医療相談 4,369 件 70.8% が、当センター受診・入院・紹介の相談や受診中の患者からの相談、退院・療養の相談などであった。（平成 16 年度は 4,125 件のうち 69.9%）
- ・診療科別には、心療科受診患者が圧倒的多数を占めることに変化はないが、徐々に心療科以外の患者からの相談も増加傾向にある。特に、受診患者についての虐待に関する相談については、心療科受診者 712 件であったが、心療科以外の受診患者についても 246 件の相談を認めていた。

保健医療相談実績に占めるセンター受診に係る相談の比率

	保健医療相談		他機関相談		その他相談		(再掲) その他相談の中でセンター受診者からの相談
	(内訳)	受診患者相談	比率	比率	比率		
平成13年度	827	292	35.3%	53	6.4%	482	58.3%
平成14年度	2,086	1,047	50.2%	125	6.0%	914	43.8%
平成15年度	3,511	1,794	51.1%	203	5.8%	1,514	43.1%
平成16年度	4,125	2,885	69.9%	121	2.9%	1,119	27.1%
平成17年度	4,369	3,095	70.8%	191	4.4%	1,083	24.8%

保健医療相談：保健室医師、保健師が対応した相談

受診患者相談：当センターへの受診・入院・紹介相談、フォロー相談、退院・療養相談、他機関からの診療内容照会など

他機関相談：他院受診患者からの医療・療養に関する相談、発達・複合疾患・療育に関する相談（当センター受診以外）

その他相談：子育てなど受診に直接関係のない相談ほか。

保健医療相談実績に占めるセンター受診に係る相談の比率(各科別)

受診診療科	総合診療科	アレルギー科	腎臓科	神経科	感染・免疫	内分泌科	循環器系
平成13年度	4	7	7	4	4	11	2
平成14年度	19	72	45	1	15	38	1
平成15年度	50	82	83	14	85	71	19
平成16年度	41	68	69	65	89	186	121
平成17年度	7	105	194	278	52	188	160

受診診療科	小児外科	整形外科	形成外科	泌尿器科	皮膚科	耳鼻科	眼科	歯科
平成13年度	0	5	0	0	2	1	1	0
平成14年度	1	12	0	4	2	4	13	0
平成15年度	9	12	3	4	4	3	10	0
平成16年度	65	73	13	9	0	28	14	7
平成17年度	225	51	15	69	0	81	19	2

受診診療科	心療科	保健科	(再掲)虐待相談*		(退院時面接)
			心療科受診患者	他科受診患者	
平成13年度	82	86	17	-	56
平成14年度	351	256	145	-	208
平成15年度	593	432	479	-	272
平成16年度	1,674	346	440	-	-
平成17年度	1,354	347	712	246	-

虐待相談*:当センター受診患者・家族からの虐待に関する相談件数。(他科の集計は17年度より)
(退院時面接):平成16年度以降は、各診療科集計を含む。

・虐待ネットワーク委員会としてのケースの進行管理

当センターの対応ケースの多くは、心療科における被虐待児とその家族へのこころのケアを必要とする事例であるが、他科受診患者の中にも養育が困難な家庭への支援や虐待としての取り組みが必要な事例が目立ってきた。また、心療科での治療継続には地域関係機関との連携が有効であり、ネットワーク委員会としての把握の必要性が高まってきた。このため、平成17年1月よりセンターの各部署の実務担当者による月例のケース報告会議(拡大ネットワーク委員会)を設置した。拡大ネットワーク委員会では a.子育て支援外来初診患者、b.心療科受診患者のうちの虐待事例、c.32 病棟新規入院患者のうち虐待事例、d.他科受診患者のうち虐待が疑われた事例、e.その他ネットワーク事務局に報告があった事例の前例を報告し、その月内に把握された虐待事例の進行状況の情報も共有している。また、年1回ケースの振りかえり作業を通じて進行管理を図っている。

拡大ネットワーク委員会での検討件数(平成17年1月~12月) 件数

	1月	2月	3月	5月	6月	7月	9月	10月	12月	計
実件数	18	10	24	15	24	11	41	20	23	186
延件数	18	16	29	21	28	17	53	22	34	238

報告時の年齢 件数(%)

0歳	1~5歳	6~10歳	11歳~15歳	16歳以上	計
3(1.6)	36(19.4)	77(41.4)	54(29.0)	16(8.6)	186(100)

虐待の種別(複数回答) 件数(%)

身体的	心理的	性的	その他	DV	MSP
111(59.7)	17(9.1)	22(11.8)	47(25.3)	20(10.8)	1(0.5)

地区別人数

地区	件数(%)	入院あり ¹	施設入所中 ²	地区	件数(%)	入院あり ¹	施設入所中 ²
中央児相管内	18(9.7)	4(22.2)	4(22.2)	海部児相管内	6(3.2)	2(33.3)	0
一宮児相管内	18(9.7)	6(33.3)	5(27.8)	西三河児相管内	16(8.7)	6(37.5)	1(6.3)
知多児相管内	70(37.6)	18(25.7)	11(15.7)	刈谷児相管内	12(6.6)	5(55.6)	1(11.1)
(再掲)半田市	9(4.8)	1(11.1)	0	豊田児相管内	9(4.8)	4(44.4)	3(33.3)
東浦町	5(2.7)	1(20.0)	0	新城児相管内	0(0.0)	0	0
武豊町	3(1.6)	1(33.3)	0	東三河児相管内	13(7.0)	5(38.5)	4(30.8)
南知多町	1(0.5)	0	0	名古屋児相管内	15(8.1)	5(27.8)	1(5.5)
常滑市	17(9.1)	7(41.2)	11(64.7)	三重県	2(1.1)	1(50.0)	0
東海市	11(5.9)	1(9.1)	0	岐阜県	5(2.7)	0	0
大府市	14(7.5)	3(21.4)	0	静岡県	2(1.1)	1(50.0)	0
知多市	10(5.4)	4(40.0)	0	計	186(100)	57(30.6)	30(16.1)

1 入院あり/件数(%) 2 施設入院中/件数(%)

平成17年1月～12月に拡大ネットに報告された186例の平成18年3月現在の状況は、センターへの通院継続が131例(70.4%)、転院・終了の明らかなもの25例(13.4%)、通院等の中断が30例(16.2%)であった。特に、中断後の状況が追跡不能な11例はすべて児童相談所との関わりのなかった事例であった。

平成18年3月現在の状況				件数(%)	
	児童相談所との関わり状況			計	
	受診時、既に 関わりあり	センターから 通告	関わりなし		
心療科通院中	73(68.9)	24(63.1)	24(57.1)	121(65.1)	
他科通院中	3(2.8)	5(13.2)	2(4.8)	10(5.3)	
転院・終了	20(18.9)	0(0.0)	4(9.5)	25(13.4)	
中 断	他機関でフォロー	10(9.4)	6(15.8)	0(0.0)	16(8.6)
	不明	0(0.0)	3(7.9)	11(26.2)	14(7.6)
計	106(100)	38(100)	42(100)	186(100)	

- ・ ホームページの利用者数の増加
ページ・アクセス件数は2,520,210件(平成16年度926,219件)月平均210,017件(同月平均77,184件)と平成16年度に比較して272%の増加を認めた。アクセス数の多いコンテンツは、「診療科別医師名簿」や「診療科案内」、「診療実績」などの診療に関する情報へのニーズの急増が、アクセス数増加につながったものと判断された。また、「保健医療相談」もつねに上位を占めるコンテンツであった。なお、ホームページの更新は46回実施した。
- ・ ワクチン接種困難児等への予防接種実施件数
1,504件(平成16年度:1,253件比で120.0%の増加)
- ・ 市町村保健センターの乳幼児健診や児童相談センターからの紹介で受診した患者数
751例(初診患者9,003例の8.3%)
このうち医師よりの紹介状を持参して紹介率算定の対象となった患者は、326例(43.4%)であり、平成16年度の210例(27.9%)、平成15年度の42例(4.9%)などであったことに比して、実数・比率とも大幅に増加を認めた。これは、保健室と地域関係機関との連携活動の中で、各種の会議などを通じて診療情報提供書の発行を求めた結果である。

・活動内容別（主要課題別）の活動概要

<p>子どもの虐待 防止活動</p>	<p>虐待ネットワーク委員会 ケース検討会議の実施 1) 委員会でのケース検討：今年度新規事例 34 家族、昨年度からの事例 21 家族を対象として、延べ 55 回のケース検討会議を実施。うち、地域関係者も交えた会議は 42 回（地域からの依頼 19 例、当センターからの依頼 13 例）であった。 2) 院内虐待ケース進行管理カンファランス：センターで発見・介入を行ったケースの進行管理のための会議 9 回開催し、実数で 170 件について検討した。なお、2005 年 1 月～12 月の検討ケースは、186 件（実件数）であった。 地域の虐待ネットワークへの取り組み 地域のケース検討会議への参加（22 回、医師、保健師が参加）をはじめ大府市等の連携会議に出席した。この他に半田保健所の親グループ支援事業推進の支援（会議研修会等 8 回）西尾保健所保健医療サービス調整推進会議（医師・保健師 3 回）一宮保健所保健医療福祉サービス調整推進会議（医師、臨床心理士 2 回）春日井保健所保健医療福祉サービス調整推進会議（保健師）江南保健所地域ニーズトータルヘルス事業（医師）などの地域保健活動に支援した。 研修会の実施：子ども虐待予防に関する技術習得、現場還元型研修の企画・運営母子保健スキルアップ研修（4 回シリーズ、実 24 名延 81 名）院内研修の主催「病院で取り組む子育て支援・虐待予防 - アメリカ・コロラド州の虐待治療の最前線から -」（参加 68 名）を企画・実施した。その他、保健師による地域の虐待対応のための研修会等で講演し、計 637 名の参加があった。 相談の特徴 保健・医療相談：虐待・虐待予防相談は 1,778 件で、全相談中 40.7%を占めた。専門家からの相談が 916 件(51.5%)と最も多かった。 調査研究活動 1. 1. 子ども虐待予防に関する技術習得、現場還元型研修母子保健スキルアップ研修（4 回シリーズ）を実施し、研修方法・研修効果について研究した。2. 周産期医療協議会調査研究事業として、医療現場からの子育て支援の推進を目指した医療スタッフ向け支援ツールの開発に関する研究を実施し、各周産期医療機関と保健機関の代表者と共に、「医療現場スタッフが取り組む子育て支援マニュアル」を作成した。3. ハロー・ファミリー・カード プロジェクトを立ちあげた。4. 保健機関から医療機関への PR - 妊娠中から乳児期の母子保健活動 - の更新内容を調査し、小児センターホームページにアップした。</p>
<p>子どもの事故 予防活動</p>	<p>子ども事故予防ハウスの運営 事故予防ハウスには計 998 人（個別 225 人、団体 773 人）の利用者を認めた。小児救急蘇生法の講習会を定例化して 5 回実施し、センター受診家族など 43 名が参加した。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、保健師から当センターで作成したビデオ「子どもの事故予防」等の</p>

	<p>媒体による事故予防情報の提供している。また、事故予防情報のパネル（熱さましシート事故、屋外での事故について）を作成し、県民健康祭やあいち健康プラザで展示した。</p> <p>子どもの事故予防研修会の実施</p> <p>事故予防に関する教室等として、刈谷市立富士松南保育園児の保護者向け（参加 120 名）、ウィル愛知託児ボランティア育成講座(48 名)、半田市託児ボランティア育成講座（30 名）、知多市ファミリーサポーター講習会（22 名）、ひかり乳児院職員（10 名）、碧南市子育て講演会（30 名）、豊明市ファミリーサポーター講習会(20 名)、多治見市子育てボランティア講座(15 名)、里親ヘルパー研修会(2 回 26 名)、愛知県現任保育士指導者養成(35 名)、藤田保健衛生大学衛生看護学科(43 名)を実施した。</p> <p>調査研究活動</p> <p>子どもの事故サーベイランス調査を、知多市（平成 14 年 12 月より）、碧南市（平成 14 年 11 月より）の各保健センター（1 歳半健診・3 歳児健診）で継続している。平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月に知多市では 1 歳 6 か月健診 768 人中 328 件、3 歳児健診 839 人中 315 件の事故報告、碧南市では 1 歳 6 か月健診 712 人中 419 件、3 歳児健診 660 人中 310 件の事故報告について分析を行い、それぞれの保健センターに情報還元を実施した。</p>
<p>子どもと家族のヘルスプロモーション （生活習慣病予防活動）</p>	<p>こどもの生活習慣病予防教室</p> <p>健康プラザとの連携による「アチェメック健康スクール」（こどもの生活習慣病予防教室）は、内分泌科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の事業に更新された。</p> <p>年間を通して教室参加者を受け入れ、月 1 回計 8 回の外来診療の中で、肥満の評価、参加者の生活実践記録、主治医と歯科医師、コメディカルスタッフの指導により健康的な生活習慣のあり方について親子で学ぶ教室とした。昨年度の内容を見直し、今年度は 1 コース 4 か月間とした。コース終了後は、必要な場合、また希望に応じて、内分泌代謝科でフォローアップしている。</p> <p>平成 17 年度参加者は 27 人で、うち年度中にスクールを終了した者 18 人中、肥満度が改善した者は 12 人であった。コース期間を短くしたことで参加者の中断者が減り、愛知県の母子保健への貢献学校、保健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。</p>
<p>子どもと家族へのボランティア活動</p>	<p>ボランティア受入状況</p> <p>平成 17 年度新規登録者 44 人全登録者数 117 人で、団体登録数は 2 団体（小児の森プロジェクト、ともしび）である。</p> <p>ボランティア活動時間(H16 年 4 月～17 年 3 月)は、延べ活動者計 955 人、延べ活動時間 2,360 時間であった。</p> <p>ボランティア活動内容</p> <p>外来ふれあい活動（プレイコーナー活動）、病棟ふれあい活動（学習・英語ボランティア）、環境さわやか活動（生花の活け込み、園芸、季節の飾りつけ、</p>

	<p>ミニ水族館活動) こども図書室(お話会の開催、病棟への貸し出し、ブッカー・絵本の整理) どんぐりハウス(リビングの飾り付け) 事故予防ハウス(受付、説明など)のほか、イベント企画協力、自主グループ活動(21世紀愛知の子ども健康フォーラム出展) アチェメックの森プロジェクト(センター隣の森の小径づくりの会を4回開催)などが行われた。</p> <p>ボランティア研修会</p> <p>研修会においては、新規登録希望者と既登録者の交流会をあわせて実施した。</p> <p>H17.5.21(土) わくわくチーム医療をめざして 保育士 (参加者35名)</p> <p>H17.7.12(火) こころの健康とボランティア活動 臨床心理士(参加者23名)</p> <p>H17.9.29(木) 子どもとめがね 視能訓練士 (参加者13名)</p> <p>H17.11.16(水) 聴覚障害をもつ子どもの理解 言語聴覚士 (参加者8名)</p> <p>H18.1.20(金) 気になる子ども達の日常生活 32病棟看護師(参加者12名)を実施した。</p> <p>情報サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアニュースレター(年2回)を発行。ホームページにボランティア募集と研修、オリエンテーション案内などとともに掲載。 ・ ACHEMECの仲間たち-子どもと家族の心に安心と安らぎを-(ボランティア活動報告集5)を発行。
<p>子どもの保健と医療の連携活動</p>	<p>センター内の連携活動</p> <p>1.入院患者(家族)に対する患者満足度調査の実施:1,017件。</p> <p>当センターへの入院・退院に関する全体の印象では、「すばらしい、とてもよい、よい」との回答が97.4%と高率であった。</p> <p>2.退院に向けての地域への紹介:病棟と保健室の連絡票や子育て応援申込書などの連絡ツールを整え、保健室から病棟に積極的な働きかけを行った。在宅医療や在宅療養のために、地域の関係機関に連絡依頼を受けたものは、56例と平成16年度(24件)より倍増した。訪問看護ステーションや地域の保健機関への連携をコーディネートするとともに、外来通院時にも継続的に相談を続けている。</p> <p>3.アチェメック子育てスクール</p> <p>家族の力だけでは子どもを育てることが困難な家族が、不適切な養育に陥らないよう、未然にその持てる力をエンパワーしていくために、平成17年4月からアチェメック子育てスクールを開始した。担当看護師が看護アセスメントする中で、育児不安が強い人、母親からも具体的な育児の心配などの相談があった人等を対象に、医療・保健部門の関係スタッフが母親と相談し支援プログラムを作成、平成17年度は5事例実施した。</p> <p>センター外の連携活動</p> <p>4.市町村保健師研修「軽度発達障害児の地域支援について」</p> <p>平成16年度、知多半島地域を対象に新規で企画し好評であった「軽度発達</p>

	<p>障害児の地域支援について」をテーマとした研修を、今年度は対象を県内全市町村に広げ実施した。研修内容は講義と心療科外来見学実習で、市町保健師 16 名が参加した。</p> <p>5. 保育リーダー研修</p> <p>保健室の調整機能と総合診療部の総合的な療育機能を活用し、気になる子を含む、障害を持つ子どもたちの理解と対応の基本的な知識と技術について、地域の一般の保育園等で中心的な役割を担う保育士に対して学習する機会を提供する目的に前年度から実施した。今年度は愛知県児童家庭課との連携により、対象地域を県下全域に広げ、参加募集は同児童家庭課にて担当した。38 名の参加があり、その成果は、「軽度発達障害児の理解と保育 平成 17 年度保育リーダー研修報告集」にまとめた。</p> <p>6. 訪問看護ステーション研修</p> <p>当センターを退院し在宅で人工腹膜透析をするケースへの支援体制を整備する目的で、訪問看護ステーションの看護師等を対象に、腎疾患をもつ小児看護スキルアップを図るための研修を実施した。内容は、講義と実技（透析の方法）で、愛知県内の訪問看護ステーション（名古屋市を除く）から 41 名が参加した（重点研修項目参照）。</p>
<p>国際母子保健 医療活動</p>	<p>1) ヤング・リーダーズ・プログラム（名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース）平成 17 年 6 月 14 日～6 月 17 日、研修生 7 名</p> <p>2) JICA 研修「アフリカ地域母子保健行政」研修 平成 16 年 9 月 14 日（水）～10 月 23 日（日）、研修生 11 名</p>

<p>時間外電話相談事業</p>	<p>専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営 相談件数は 6,478 件で平成 16 年度(6,175 件)の 104.9%であった。応答不能件数は 3,659 件を加えた総着信数は 10,137 件でますます県民からのニーズが高まっている。相談員の登録は、30 名で、相談員の体制を火～金は 3 人、土は 2 人で取り組んでいるが、着信への対応はすでに飽和状態にあるが、県民の高いニーズがあると認められ本事業が有用と評価できる。相談内容は育児相談が 99.4%を占め、子育て不安の軽減に関わる内容となっていた。1 回の相談時間は 15 分未満が 75.8% (5 分未満は 18.4%) を占めていた。30 分以上の長い相談は 5.8%であった。相談の 4 割に及び「子どもの病気や手当て」に関連する対応により、夜間救急へ迷いをかかえる母等に対し、不安軽減のサポートができた。地域で孤立していた虐待ハイリスクケースや産後うつのお母等を地域に繋ぐことができた事例もあった。子育て環境に関わる人間関係の悩みなど傾聴や共感を求められる相談では「話を聴いてもらい少し気持ちが楽になりました。」という言葉が聞かれる事もしばしばあった。</p> <p>専門相談員の連絡会(研修会)及び交流会 母の主訴をきちんと聴くことへの対応を徹底した。7/5(火)「長時間電話への対応」7 人 (講師 臨床心理士 大河内修) 11/10(木)「『言うことをきかないのですが・・・』という相談への対応」7 人(講師 臨床心理士 大河内修) 3/10(金)「頻回に電話をしてくる相談者への対応」9 人(講師 臨床心理士 大河内修)</p> <p>その他案内カード・ポスターの配布、相談員確保のための活動を実施した。 課題 県民のニーズが高い反面、対応不能件数の急増が課題である。また電話相談員の確保も困難であり、適切な対応が求められる。</p>
<p>愛知県予防接種センター事業</p>	<p>接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施 予防接種実施件数 1,504 件 (平成 16 年度 1,253 件) 契約市町村数 20 市町</p> <p>保健医療相談及び情報提供 相談件数 922 件 (平成 16 年度 867 件)</p> <p>予防接種センター調査検討委員会の開催 (調査検討委員会 1 回、研究部会 2 回)</p> <p>調査研究活動 「BCG 接種後のコッホ現象報告事例に対する予後調査」について 「個別接種医療機関における直接 BCG 接種後の局所所見の観察」について 愛知県医師会主催の研修において、研修資料の監修及び報告 愛知県健康対策課主催感染症研修会において、活動実績報告</p>
<p>愛知県遺伝相談センター</p>	<p>遺伝相談の実施 遺伝カウンセラーによる面接相談 24 件、保健師による電話相談・面接相談 32 件 (面接 9 件、電話 18 件、メール 5 件) を実施した。</p> <p>保健医療関係者向け遺伝相談研修会 「親と子の心と体のひびきあい」 - 疾患や障害をもつ子どもを支えるネット</p>

	<p>ワークを - 聖マリアンナ医科大学小児科教室 教授 堀内 勤 (78名参加) 医師会、市町村保健センター・保健所等の保健関係機関に遺伝相談案内の配布ホームページに遺伝相談について情報掲載。遺伝相談連絡会議の実施した。</p>
<p>小児保健情報 センター活動</p>	<p>ホームページの運営 ページ・アクセス件数は 2,520,210 件 (平成 16 年度 926,219 件) 月平均 210,017 件 (同月平均 77,184 件) と平成 16 年度に比較して 272% の増加を認めた。アクセス数の多いコンテンツは、「診療科別医師名簿」や「診療科案内」、「診療実績」などの診療に関する情報へのニーズの急増が、アクセス数増加につながったものと判断された。また、「保健医療相談」もつねに上位を占めるコンテンツであった。なお、ホームページの更新は 46 回実施した。</p> <p>広報誌の発行 あいち小児医療総合センターだより「アチェメックの風」計 4 回 (第 5 号～第 8 号) 発行。</p> <p>母子健康診査マニュアル集計報告 愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを集計し報告した。</p> <p>こども図書室の活動 年間利用者数：10,663 人 (子ども：就学前 2,352 人、小学生 2,202 人、中高生 1,009 人。保護者等：5,100 人) ・図書閲覧及び貸し出し貸出冊数：延べ 5,011 冊 ・お話し会の実施：年間 22 回 参加者数 334 人 ・インターネット利用者；1,413 人</p>